

平成29年度半田市一般会計決算概要

(単位：円)

会 計 区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	37,718,820,556	37,327,011,452	36,276,800,822	1,050,210,630

一般会計の歳入総額は 37,327,012千円（前年度 38,501,596千円）で、前年度比 1,174,584千円 3.1%の減、歳出総額は 36,276,801千円（前年度 37,357,889千円）で、前年度比 1,081,088千円 2.9%の減であった。

歳入歳出の差引額は 1,050,211千円（前年度 1,143,707千円）で、これを平成30年度へ繰り越した。このうち繰越明許費及び事故繰越しの財源として繰り越した 183,669千円を除いた実質収支は 866,542千円（前年度 753,990千円）、この実質収支を前年度と比較した単年度収支は 112,552千円で、この単年度収支に財政調整基金への積立金 7,239千円を加えた実質単年度収支は 119,791千円となった。

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収 入 額	構 成 比
市 税	22,765,665	22,729,219	60.9%
地方譲与税	338,000	321,445	0.9%
利子割交付金	29,000	38,497	0.1%
配当割交付金	134,000	131,414	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	136,000	126,709	0.3%
地方消費税交付金	2,152,000	2,196,534	5.9%
ゴルフ場利用税交付金	27,000	26,303	0.1%
自動車取得税交付金	161,000	154,722	0.4%
地方特例交付金	81,000	92,470	0.2%
地方交付税	444,177	426,433	1.1%
交通安全対策特別交付金	23,000	20,426	0.1%
分担金及び負担金	518,237	508,160	1.4%
使用料及び手数料	727,095	700,594	1.9%
国庫支出金	5,072,335	4,825,771	12.9%
県支出金	2,429,456	2,340,348	6.3%
財産収入	124,932	132,217	0.4%
寄附金	46,005	46,002	0.1%
繰入金	54,330	52,121	0.1%
繰越金	1,143,707	1,143,707	3.1%
諸収入	1,074,682	1,088,920	2.9%
市 債	237,200	225,000	0.6%
合 計	37,718,821	37,327,012	100.0%

歳入の特徴としては、市税の決算額が 22,729,219千円（前年度 22,766,591千円）で、前年度に比べ 37,372千円 0.2%の減となった。市税のうち市民税では、引き続き緩やかな景気回復に伴う個人所得の増加により個人市民税が 128,264千円 1.7%の増となったが、法人市民税が一部企業からの

税収が減少したことにより 498,953千円 20.6%の減となったことから 370,689千円 3.7%の減、固定資産税では、地価が下落したことにより土地で 13,536千円 0.3%の減となったが、企業の設備投資により償却資産で 198,386千円 9.3%の増、新增築家屋の新規課税により家屋で 150,431千円 4.1%の増となり、全体では 342,766千円 3.5%の増となった。都市計画税は、固定資産税と連動しており 26,629千円 1.5%の増となった。市たばこ税では、売渡し本数の減から 47,478千円 5.3%の減となった。また、入湯税は、鉱泉浴場利用者の減により 70千円 4.0%の減であった。

利子割交付金は 38,497千円（前年度 21,134千円）で、ゆうちょ銀行に係る利子が大幅に増加したことにより 17,363千円 82.2%の増となった。

配当割交付金は 131,414千円（前年度 99,699千円）で、31,715千円 31.8%の増、株式等譲渡所得割交付金は、株式等の配当所得及び譲渡所得の増加により 126,709千円（前年度 51,507千円）で、75,202千円 146.0%の増となった。

地方消費税交付金は 2,196,534千円（前年度 2,165,377千円）で、増税後の影響は平年度化したものの、緩やかな景気回復が続く中 31,157千円 1.4%の増となった。

自動車取得税交付金は 154,722千円（前年度 123,604千円）で、エコカー減税の適用基準が厳しくなったことにより自動車取得税の増収があったため 31,118千円 25.2%の増となった。

地方交付税のうち普通交付税は 334,177千円（前年度 616,396千円）で、社会福祉費や高齢者保健福祉費の増、臨時財政対策債発行可能額の減による基準財政需要額の増はあるものの、市町村民税における個人市民税や法人市民税、固定資産税における償却資産の増などによる基準財政収入額の増が上回り、282,219千円 45.8%の減、特別交付税は 92,256千円（前年度 113,501千円）で、21,245千円 18.7%の減であった。

使用料及び手数料については 700,594千円（前年度 726,901千円）で、26,307千円 3.6%の減となった。このうち使用料は 517,399千円（前年度 540,709千円）で、23,310千円 4.3%の減である。主なものは、職員等駐車場使用料 34,181千円（前年度 34,345千円）、福祉センター使用料 2,009千円（前年度 529千円）、墓地使用料 11,400千円（前年度 16,380千円）、アイプラザ半田使用料 13,891千円（前年度 15,005千円）、道路占用料 76,271千円（前年度 70,540千円）、住宅使用料 193,039千円（前年度 203,206千円）、幼稚園保育料 53,033千円（前年度 54,940千円）、文化会館使用料 14,525千円（前年度 8,136千円）、新美南吉記念館入館料 6,803千円（前年度 6,464千円）、福祉ふれあいプール使用料 26,077千円（前年度 41,931千円）などである。また、手数料は 183,195千円（前年度 186,192千円）で、2,997千円 1.6%の減となった。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 34,230千円（前年度 34,532千円）、許可業者等ごみ処理手数料 103,419千円（前年度 101,225千円）、し尿汲取手数料 9,501千円（前年度 13,760千円）などである。

国庫支出金は 4,825,771千円（前年度 5,218,283千円）で、392,512千円 7.5%の減となった。これは、土木費における社会資本整備総合交付金 268,056千円（前年度 104,510千円）や臨時福祉給付金（経済対策分含む）事業費（事務費）補助金 223,384千円（前年度 59,987千円）などの増はあるものの、地方創生加速化交付金（前年度 60,740千円）、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金（前年度 271,380千円）の皆減、生活保護に係る負担金 937,340千円（前年度 991,994千円）、防災・安全社会資本整備総合交付金 51,205千円（前年度 279,016千円）、学校施設環境改善交付金 97,632千円（前年度 175,250千円）などが減となったためである。

県支出金は 2,340,348千円（前年度 2,264,989千円）で、75,359千円 3.3%の増となった。これは、経済センサス活動調査事務市町村交付金（前年度 4,433千円）、参議院議員通常選挙委託金（前

年度 24,989千円)の皆減はあるものの、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金 26,010千円(前年度 0千円)、地域子ども・子育て支援事業費補助金 77,210千円(前年度 66,681千円)、畜産競争力強化整備事業補助金 133,594千円(前年度 41,132千円)の増などによるものである。

財産収入は 132,217千円(前年度 132,828千円)で、611千円 0.5%の減となった。これは、名古屋ハウジングセンター等への土地建物貸付収入 102,556千円(前年度 90,793千円)の増があるものの、低金利政策の影響による基金の利子収入 3,975千円(前年度 8,278千円)、普通財産(土地)売払収入 8,451千円(前年度 14,321千円)などの減によるものである。

寄附金は 46,002千円(前年度 30,814千円)で、15,188千円 49.3%の増となった。これは、第八回はんだ山車まつりへの寄附等によるものである。

繰入金金は 52,121千円(前年度 244,625千円)で 192,504千円 78.7%の減となった。これは、公共施設整備基金繰入金 24,485千円(前年度 0千円)の増はあるものの、土地開発基金繰入金(前年度 230,000千円)の皆減などによるものである。

繰越金は、純繰越金 753,990千円(前年度 1,103,511千円)、明許繰越金 389,717千円(前年度 320,343千円)で、280,147千円 19.7%の減となった。

諸収入は 1,088,920千円(前年度 1,299,132千円)で、210,212千円 16.2%の減となった。これは、雑入 669,843千円(前年度 842,942千円)の減で、知多半田駅前土地区画整理事業の清算交付金分(前年度 96,352千円)の皆減及び清算徴収金分 2,755千円(前年度 124,762千円)の減などによるものである。

市債は 225,000千円(前年度 227,100千円)で、2,100千円 0.9%の減となった。借入内訳は、体育施設天井等改修事業に係る学校教育施設等整備事業債 133,200千円、J R武豊線連続立体交差化事業に係る公共事業等債 66,900千円などである。

以上の結果、歳入に占める自主財源比率は 70.7%(前年度 70.5%)で、0.2ポイント増加した。

【 歳出(目的別) 】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比
議 会 費	287,098	278,390	0.8%
総 務 費	4,049,958	3,904,093	10.8%
民 生 費	15,073,840	14,564,769	40.1%
衛 生 費	3,078,605	3,020,146	8.3%
農 林 水 産 業 費	331,498	317,104	0.9%
商 工 費	821,363	806,454	2.2%
土 木 費	6,102,789	5,678,874	15.7%
消 防 費	1,267,841	1,242,205	3.4%
教 育 費	4,357,636	4,160,593	11.5%
災 害 復 旧 費	44,248	16,817	0.0%
公 債 費	2,293,926	2,287,356	6.3%
諸 支 出 金	1	0	0.0%
予 備 費	10,018	0	0.0%
合 計	37,718,821	36,276,801	100.0%

歳出決算を目的別にみると、議会費は 278,390千円(前年度 275,882千円)で、職員給等 48,763千円(前年度 46,547千円)の増などにより 2,508千円 0.9%の増となった。

総務費は 3,904,093千円（前年度 4,148,913千円）で、244,820千円 5.9%の減となった。これは、第3次システム最適化事業 324,209千円（前年度 0千円）の増はあるものの、公共施設整備基金積立金 453,322千円（前年度1,059,754千円）、固定資産評価替関連事業費 33,309千円（前年度 54,105千円）の減などによるものである。

民生費は 14,564,769千円（前年度 14,429,567千円）で、135,202千円 0.9%の増となった。これは、社会福祉費が障がい者等自立支援事業費 1,854,634千円（前年度 1,803,195千円）、介護保険事業勘定繰出金 1,155,696千円（前年度 1,107,673千円）などの増があるものの、臨時福祉給付金給付事業費 219,688千円（前年度 313,588千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 512,133千円（前年度 533,980千円）などの減により 11,821千円 0.2%の減、生活保護費が生活保護扶助費 1,251,235千円（前年度 1,314,264千円）の減などにより 56,951千円 4.1%の減となったものの、児童福祉費が市立保育園空調機設置事業費 124,983千円（前年度 32,098千円）、児童発達支援等事業費 403,615千円（前年度 346,089千円）の増などにより 204,215千円 3.0%の増となったためである。

衛生費は 3,020,146千円（前年度 3,062,729千円）で、ごみ収集処理事業費 894,247千円（前年度 921,524千円）、中部知多衛生組合負担金 100,247千円（前年度 112,038千円）、墓地整備事業費 3,990千円（前年度 12,354千円）の減などにより、42,583千円 1.4%の減となった。

農林水産業費は 317,104千円（前年度 209,825千円）で、畜産奨励事業費 139,215千円（前年度 46,194千円）、土地改良事業費 25,723千円（前年度 1,094千円）の増などにより、107,279千円 51.1%の増となった。

商工費は 806,454千円（前年度 758,318千円）で、商店街活性化推進事業費 4,732千円（前年度 30,549千円）、観光施設費 201,325千円（前年度 210,863千円）の減などはあるものの、観光振興事業費 173,303千円（前年度 81,509千円）の増などにより、48,136千円 6.3%の増となった。

土木費は 5,678,874千円（前年度 6,792,691千円）で、1,113,817千円 16.4%の減となった。これは、平成29年度より新設したJR半田駅前土地区画整理事業特別会計への繰出金 37,500千円（前年度 0千円）、公園管理費 614,007千円（前年度 387,123千円）、住宅維持管理費 203,307千円（前年度 118,382千円）などの増はあるものの、JR半田駅前土地区画整理事業費（平成28年度からの繰越） 21,618千円（前年度 851,512千円）、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金 332,605千円（前年度 544,990千円）下水道事業会計繰出金 2,880,941千円（前年度 3,052,916千円）などの減によるものである。

消防費は 1,242,205千円（前年度 1,192,380千円）で、知多中部広域事務組合消防費負担金 1,066,151千円（前年度 1,023,877千円）、消防施設整備事業費 49,546千円（前年度 25,041千円）などの増により、49,825千円 4.2%の増となった。

教育費は 4,160,593千円（前年度 4,071,820千円）で、小学校体育館等改修事業費（前年度 434,876千円）、中学校体育館等改築事業費（前年度 84,015千円）、上池公民館改築事業費（前年度 7,909千円）の皆減や福祉文化会館管理運営費 147,657千円（前年度 410,518千円）の減などはあるものの、体育施設管理運営費 850,813千円（前年度 321,162千円）、小学校改修事業費 219,210千円（前年度 98,064千円）、中学校改修事業費 128,369千円（対前年度 40,867千円）、新美南吉記念館施設整備事業費 51,202千円（前年度 5,952千円）、公民館管理運営費 101,534千円（73,462千円）の増などにより、88,773千円 2.2%の増となった。

公債費は 2,287,356千円（前年度 2,415,764千円）で、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものが減少したことにより、128,408千円 5.3%の減となった。

【 歳出（性質別） 】

（単位：千円）

科 目	決 算 額	構 成 比
人件費	5,211,724	14.4%
扶助費	8,868,776	24.4%
公債費	2,287,356	6.3%
小計（義務的経費）	16,367,856	45.1%
物件費	5,918,772	16.3%
維持補修費	544,942	1.5%
補助費等	4,980,192	13.7%
積立金	512,175	1.4%
投資及び出資金・貸付金	1,369,858	3.8%
繰出金	3,294,675	9.1%
小計（人件費～繰出金）	32,988,470	90.9%
投資的経費	3,288,331	9.1%
【 内 訳 】		
・うち人件費	160,371	0.4%
○普通建設事業費	3,271,514	9.0%
・うち補助事業費	1,228,506	3.4%
・うち単独事業費	1,992,068	5.5%
・うち県営事業負担金	39,003	0.1%
・うち受託事業費	11,937	0.0%
○災害復旧事業費	16,817	0.1%
合 計	36,276,801	100.0%

歳出決算を性質別でみると、義務的経費が 16,367,856千円（前年度 16,394,345千円）で、26,489千円 0.2%の減、構成比としては 45.1%（前年度 43.9%）で、1.2ポイント増加した。

人件費は 5,211,724千円（前年度 5,117,353千円）で、94,371千円 1.8%の増となった。これは、職員給 2,207,365千円（前年度 2,181,381千円）、勤勉手当 351,654千円（前年度 327,771千円）などの増による。

扶助費は 8,868,776千円（前年度 8,861,228千円）で、7,548千円 0.1%の増となった。これは、老人福祉費関連が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費（前年度 238,170千円）の皆減などにより 47.8%減の 262,599千円（前年度 502,880千円）、生活保護費関連が生活扶助費 381,297千円（前年度 407,647千円）、医療扶助費 629,246千円（前年度 655,275千円）の減などにより 4.8%減の 1,251,235千円（前年度 1,314,264千円）となったものの、社会福祉費関連が臨時福祉給付金（経済対策分含む）給付費 204,540千円（前年度 38,589千円）、障がい者等自立支援給付費 1,547,929千円（前年度 1,506,215千円）の増などにより 9.7%増の 2,557,084千円（前年度 2,330,252千円）、児童福祉費関連が民間保育所運営委託料 419,623千円（前年度 472,814千円）、児童手当 2,036,575千円（前年度 2,068,010千円）の減などはあるものの、施設型教育・保育給付費 75,132千円（前年度 575千円）、児童発達支援等事業給付費 377,169千円（前年度 323,369千円）の増などにより 1.1%増の 4,689,717千円（前年度 4,637,651千円）となったことなどによる。

公債費は 2,287,356千円（前年度 2,415,764千円）で、128,408千円 5.3%の減となった。内訳は、地方債償還元金 2,165,046千円（前年度 2,256,375千円）、地方債償還利子 122,305千円（前年度 159,384千円）、一時借入金等利子 5千円（前年度 5千円）であった。

物件費は 5,918,772千円（前年度 5,593,152千円）で、第3次情報システム最適化事業 324,209千円（前年度 0千円）の増などにより、325,620千円 5.8%の増となった。

維持補修費は 544,942千円（前年度 547,398千円）で、亀崎公民館空調設備取替工事 31,644千円（前年度 0千円）、保健センター改修工事 4,968千円（前年度 0千円）の増はあるものの、交通安全施設整備工事（前年度 7,366千円）の皆減や粗大ごみ処理施設補修工事 29,268千円（前年度 54,336千円）、道路維持修繕工事 94,176千円（前年度 120,688千円）の減などにより、2,456千円 0.4%の減となった。

補助費等は 4,980,192千円（前年度 4,897,658千円）で、82,534千円 1.7%の増であった。これは、下水道事業会計繰出金（負担金、補助金） 1,760,083千円（前年度 1,913,632千円）が減となったものの、第八回はんだ山車まつり開催費補助金 120,850千円（前年度 0千円）や知多中部広域事務組合消防費負担金 1,066,151千円（前年度 1,023,877千円）、病院事業会計繰出金（負担金、補助金） 657,000千円（前年度 619,209千円）が増加したことなどによるものである。

積立金は 512,175千円（前年度 1,138,745千円）で、公共施設整備基金積立金 453,322千円（前年度 1,059,754千円）、半田赤レンガ建物基金積立金 735千円（前年度 23,519千円）の減などにより、626,570千円 55.0%の減であった。

投資及び出資金・貸付金は 1,369,858千円（前年度 1,433,775千円）で、病院事業会計出資金 25,000千円（前年度 63,491千円）、下水道事業会計出資金 1,120,858千円（前年度 1,139,284千円）の減などにより 63,917千円 4.5%の減となった。

繰出金は 3,294,675千円（前年度 3,449,472千円）で、154,797千円 4.5%の減であった。これは、J R半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 37,500千円（前年度 0千円）、介護給付費繰出金 902,686千円（前年度 879,220千円）などの増はあったものの、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金 332,605千円（前年度 544,990千円）の減などによるものである。

投資的経費のうち普通建設事業費は 3,271,514千円（前年度 3,903,344千円）で、631,830千円 16.2%の減となった。このうち補助事業費は、体育施設天井等改修工事 284,260千円（前年度 0千円）、児童遊園等整備工事 20,411千円（前年度 0千円）、雁宿公園再整備事業 195,944千円（前年度 54,000千円）の増はあるものの、小学校体育館及び中学校柔剣道場の天井等改修工事（前年度 480,314千円）の皆減やJ R半田駅前土地区画整理事業用地取得費 19,779千円（前年度 332,221千円）の減により 294,616千円 19.3%の減となった。単独事業費は、体育施設天井等改修工事 329,950千円（前年度 0千円）、小学校及び中学校トイレ洋式化事業 144,125千円（前年度 0千円）、雁宿公園再整備事業 226,755千円（前年度 87,172千円）の増はあるものの、小学校校舎等防水改修工事（前年度 56,117千円）、福祉ふれあいプール軒下パネル取替工事（前年度 46,105千円）の皆減やJ R半田駅前土地区画整理事業用地取得費 1,839千円（前年度 478,184千円）の減などにより 374,425千円 15.8%の減となった。

以上が、一般会計歳入歳出決算の主な特徴である。なお、翌年度の平成30年度へは、放課後児童健全育成事業始め6事業に 183,669千円を繰越明許費・事故繰越しの財源として繰り越した。